

子どもの言語能力向上へ

海外の教員との国際交流を推進

グローバル化が進み、子どもたちの言語能力を磨く取り組みを一層充実させる必要があります。今後は、海外の教育委員会との連携を強化して、これまでの取組を一層充実するとともに、海外派遣研修報告会や国際理解をテーマとした教員対象の研修に、派遣された国の教員などを、新たにシンポジストや講師を加えるなど、教員相互の国際交流を推進していきます。



中小企業支援

設備投資の助成制度を検討

都内経済を支える中小企業が力をつけて発展していくためには、効果の高い設備投資を行い、より良い製品を生み出すことが重要です。しかし、新たな設備投資は資金面で大きな負担となり、慎重にならざるをえません。そこで都は、成長産業への参入や付加価値の高いものづくりを目指す中小企業を後押しするため、設備投資に対する助成制度を検討していきます。



福祉施策を充実

若年者の声を聞き支援

少子化対策では、経済的理由などから、結婚や出産をためらう若者を支援することが重要です。都では、従来の子育て家庭への支援に加え、結婚や出産前の若者を支援するため、局横断的に対応する部会を設置しました。若年者問題に詳しい専門家にヒアリングするとともに、今後はインターネットにより、若年者を中心に、就職、結婚、出産、行政への期待などについて、幅広い意見を聞く調査を実施していきます。

産後ケアは産前から

出産後の母親の孤立感や育児不安の軽減を図る産後ケアは、母子の心身の健康を支える上で重要な取り組みです。出産後、速やかに適切な支援につなげるため、今後、産前からの支援も含め、都としての新たな支援策を検討していきます。

保育人材の確保策を強化

都は、この5年間に保育士登録を行った約3万人を対象に、就労状況を調査したところ、約半数の方が保育士として働いていませんでした。この調査結果を詳細に分析し、保育人材の更なる確保策を検討していきます。



高齢者を支える複合施設

特別養護老人ホームや、介護老健、デイサービスやショートステイ、高齢者向け賃貸住宅などを組み合わせた複合施設の整備が、地価が高く、土地の確保が困難な都市部においては、土地を有効活用する手法の一つです。今後、こうした事例を事業者を紹介し、区市町村が地域ニーズを踏まえて計画的に進める、介護サービス基盤の整備を積極的に支援していきます。



介護と仕事の両立へ

介護をしながら働く男性の家族介護者は、全国で200万人に達し、いわゆる介護退職者も10万人を超え、さらに増加傾向にあります。また昇進などを恐れて介護を隠す「隠れ介護者」の存在も明らかになりました。都は、仕事と介護の両立支援を一層進めるため、都内中小企業やその従業員を対象とした実態調査を検討していきます。また、仕事と介護の両立支援に取り組む事例の情報発信や、企業同士が情報交換できる機会の提供なども検討します。



一般質問

転院支援情報システムの構築

早期の本格運用へ、来年度は試験運用

入院後3か月で転院を迫られる問題で、「家族が入院した際、余りに早く転院を迫られた。病院で紹介された転院先は高額で遠方。」などといった、患者家族の切実な声があります。そこで都は、医療機関の所在地やアクセスなどの基本情報や、おおよその月額入院費用など、転院先選定に必要な情報を簡単に検索できる「転院支援情報システム」を今年度中に構築する予定です。来年度には、試験運用を始め、早期の本格運用を目指しています。

文化財の保全

現状確認を急ぎ、定期調査も充実

東京には、建造物や絵画など多くの文化財があり、都民共通の貴重な財産として、適切に保存・管理することが求められています。しかし、国の重要文化財のうち、絵画や仏像など76点が所在不明との報道がありました。都選定の文化財の早急な現状確認を行うとともに、定期的な調査の充実を図っていきます。

少子化対策に全力(1)

「海の森」を拠点に婚活支援

東京湾で整備が進む「海の森」を拠点としたボランティア活動を通し、若い男女の交流のきっかけとなるような場づくりが必要です。アウトドアに興味ある若い男女を対象に、様々なイベントを開催するなど、新たな交流が生まれる機会づくりを工夫していきます。

少子化対策に全力(2)

妊婦健診を普及し、相談体制の充実も

妊婦健診は、妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、母子ともに安全な出産を迎える上で、大変に重要です。都は、妊娠・出産に関する様々な不安や悩みを抱えている方が、医療機関や行政機関の相談窓口につながるよう、インターネット上の広告など、新たな媒体を活用した普及啓発を検討し、妊婦がより相談しやすい電話相談などの体制も充実していきます。

